

交付運用報告書

明治安田ジャパン・セレクト 《愛称》^{ほうが}萌芽

追加型投信／国内／株式

第14期(決算日 2017年12月25日)

作成対象期間(2016年12月27日～2017年12月25日)

●運用方針

明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の投資助言に基づき、運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田ジャパン・セレクト」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末(2017年12月25日)	
基準価額	19,217円
純資産総額	389百万円
第14期 (2016年12月27日～2017年12月25日)	
騰落率	20.9%
分配金合計	280円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

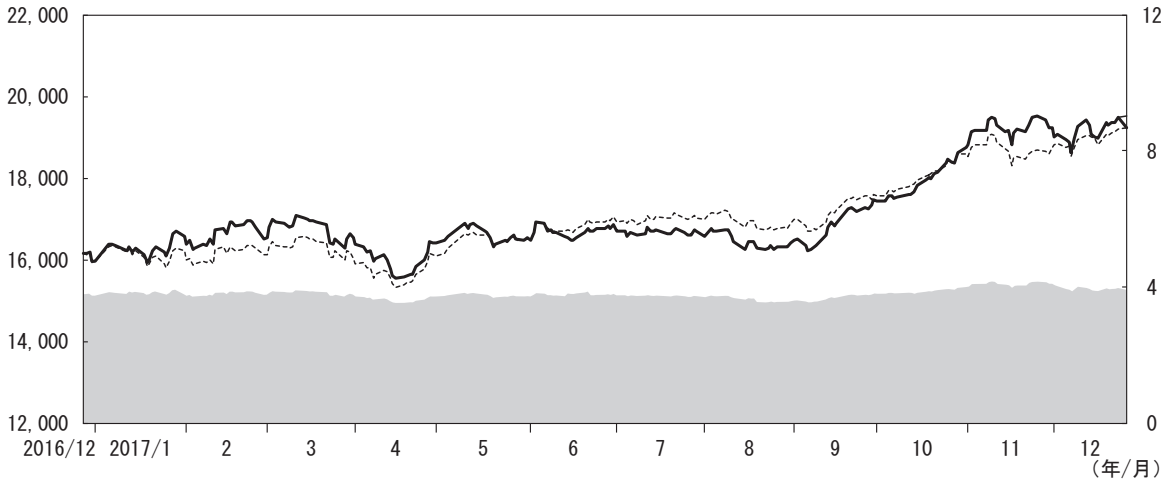
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を书面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



■ 純資産総額(億円)[右軸]
 — 基準価額(円)[左軸]
 - - 分配金再投資基準価額(円)[左軸]
 ··· 参考指数[左軸]

第14期首(2016年12月26日) : 16,132円
 第14期末(2017年12月25日) : 19,217円(既払分配金280円)
 騰落率 : 20.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に基づき、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドを通じて、日本の株式の中から厳選された銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2017年9月以降、衆議院選挙で与党が優勢となり政権安定期待が広がったことや、米国において税制改革論議が進展するとの見方が広がったことなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2017年3月中旬から4月中旬にかけて、北朝鮮問題など地政学的リスクのほか、米国の経済政策への期待が後退したことなどにより円高が進行し、国内企業の業績下振れ懸念から国内株式相場が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年12月27日～2017年12月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	291 円	1.723 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,912円です。
(投信会社)	(168)	(0.991)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(109)	(0.646)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	55	0.326	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(55)	(0.326)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	347	2.057	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

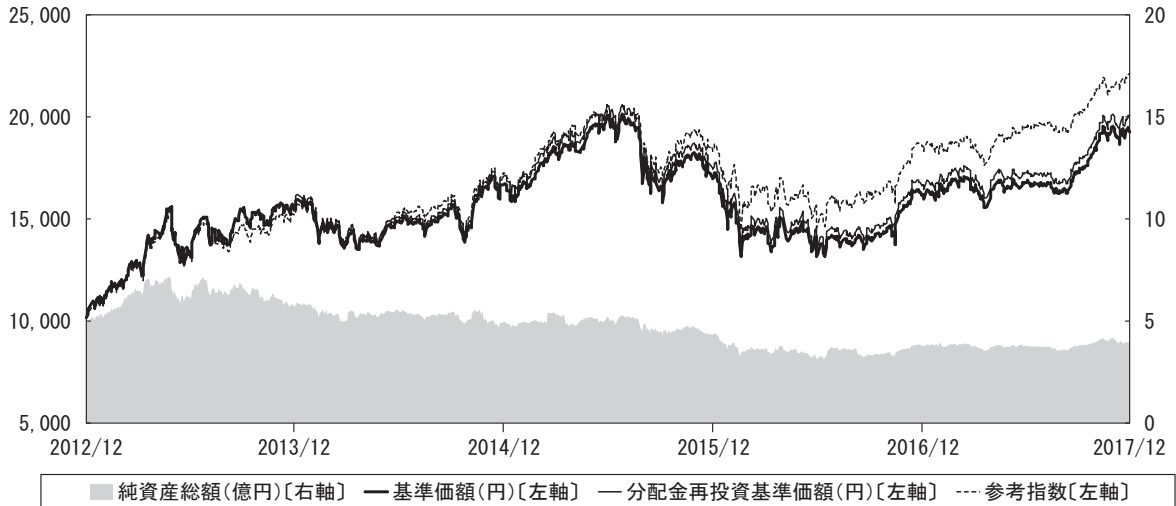
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月25日～2017年12月25日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2012年12月25日	2013年12月24日	2014年12月24日	2015年12月24日	2016年12月26日	2017年12月25日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	10,106	15,415	16,622	16,996	16,132	19,217
期間分配金合計(税込み) (円)	-	220	190	50	0	280
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	54.7	9.1	2.6	△5.1	20.9
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	-	50.1	13.4	6.8	1.0	19.1
純資産総額 (百万円)	474	568	488	432	376	389

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドの参考指数です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

・東証株価指数(TOPIX)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

■投資環境

国内株式相場は大幅に上昇しました。米国政権の政策に対する不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化などが懸念され下落する局面もありましたが、フランス大統領選挙の結果を受け、欧州の政治に対する不透明感が後退したことや、世界的な景気回復による堅調な企業業績を背景に2017年9月上旬にかけて底堅い展開となりました。その後、衆議院選挙で与党が優勢となり政権安定期待が広がったことや、米国において税制改革論議が進展するとの見方が広がったことなどから期末にかけて上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田ジャパン・セレクト

期首の運用方針に基づき、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けております。

明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

期首においては、三菱UFJフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループなどの銀行業、三菱電機や日本電産などの電気機器、三菱商事や三井物産などの卸売業が組入上位の業種でした。

中国や米国経済への懸念から、三井物産や三菱商事などの卸売業を売却し、また、銀行業や保険業の組入比率を引き下げました。これに伴い、山崎製パンや味の素などの食料品、東日本旅客鉄道や東京急行電鉄などの陸運業、オービックや日本オラクルなどの情報・通信業など、内需関連業種の組入比率を引き上げました。

また、IoT関連投資や自動車の電動化、ロボットの導入など工場の合理化投資などが全世界的に急拡大する姿が鮮明になるなか、自動車の電動化に関連するルネサスエレクトロニクス、TDK、ローム、シリコンウェハの世界最大メーカーである信越化学工業や、自動車のLED照明の小糸製作所などを購入しました。結果として期末では、日本電産やロームなどの電気機器、オービックや日本オラクルなどの情報・通信業、SMCや小松製作所などの機械などが組入上位業種となりました。

期末 (2017年12月25日)

【組入上位業種】

	業種	組入比率
1	電気機器	37.9%
2	情報・通信業	14.2%
3	機械	10.6%
4	空運業	9.4%
5	銀行業	7.6%

(注)組入比率は国内株式評価金額合計比。

【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種	タンゴ・インベストメント業種	組入比率
1	日本電産	電気機器	HDD	6.1%
2	オービック	情報・通信業	ソフト開発	5.4%
3	ドンキホーテホールディングス	小売業	インバウンド消費	5.4%
4	日本航空	空運業	空運業	5.3%
5	ローム	電気機器	電子部品	5.2%

(注1)組入比率は国内株式評価金額合計比。

(注2)タンゴ・インベストメント業種は、助言会社であるタンゴ・インベストメント・プレインズ株式会社独自の業種であり、銘柄名が業種名として管理されるものもあります。

当期中の基準価額の変動の理由を個別銘柄で見ますと以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

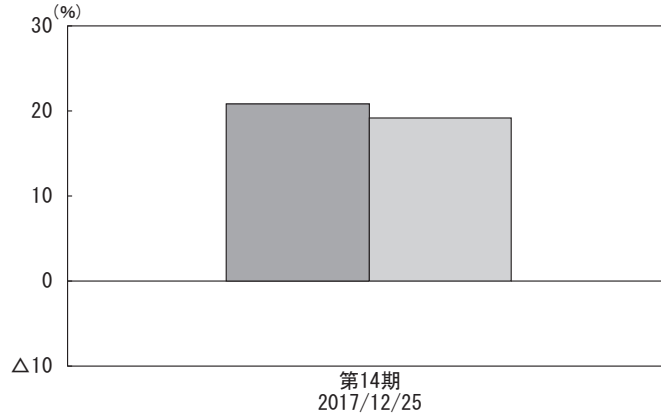
- ・期を通じて保有したディスコ、SMC、キーエンスなどの株価が上昇したこと
- ・期首保有していたソフトバンクグループ、三菱電機、日野自動車などを期首より高い価格で売却できたこと
- ・期中に購入し期末まで保有したオービック、日本オラクル、小糸製作所などの株価が上昇したと

(マイナスに影響した銘柄)

- ・期首に保有していたアコム、三井住友トラスト・ホールディングス、丸井グループなどを期首より低い価格で売却したこと
- ・期中に購入し期中に処分した山崎製パン、電通、味の素などで売却損を出したこと

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率 (分配金込み)は+20.9%となり、参考指数の騰落率は+19.1%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり280円(税込み)の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
	(2016年12月27日～2017年12月25日)
当期分配金	280
(対基準価額比率)	1.436
当期の収益	280
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,715

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田ジャパン・セレクト

引き続き、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けます。

明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

引き続き、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持します。銘柄選定においては、独自に細分化した業種と体系化した統計データを活用して、収益循環の底近辺や上昇基調と判断される業種に属する企業に厳選投資します。

お知らせ

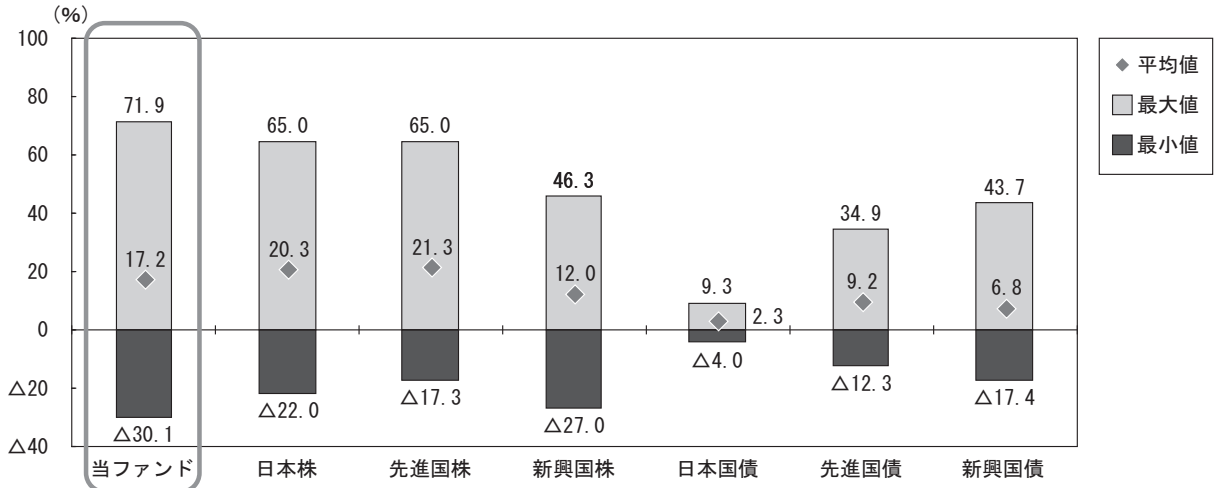
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年12月30日から2023年12月25日	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	明治安田 ジャパン・セレクト	日本の株式に投資する明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	明治安田ジャパン・ セレクト・マザーファンド	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
運用方法 (組入制限)	明治安田 ジャパン・セレクト	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田ジャパン・ セレクト・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回(毎年12月24日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2012年12月～2017年11月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の内容について、詳しくは最新の投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

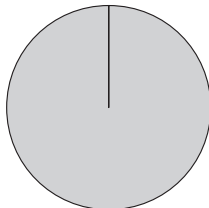
組入ファンド数：1

	第14期末
	2017年12月25日
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	99.6%
その他	0.4%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

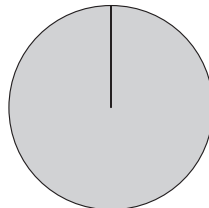
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



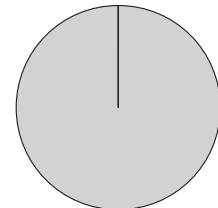
親投資信託
受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

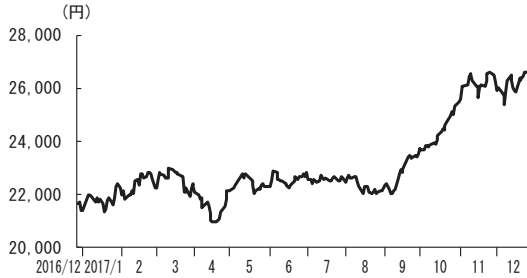
項目	第14期末
	2017年12月25日
純資産総額	389,252,300円
受益権総口数	202,559,066口
1万口当たり基準価額	19,217円

※当期間中における追加設定元本額は16,618,287円、同解約元本額は47,424,040円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



決算期：第14期

計算期間：2016年12月27日～2017年12月25日

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	22,847円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	69円 (69)	0.303% (0.303)
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.002 (0.002)
合 計	70	0.305

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

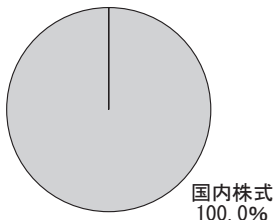
○ 国内株式上位銘柄

組入銘柄数：24

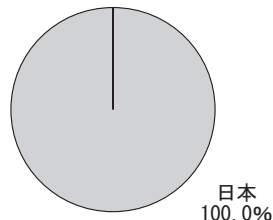
	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	日本電産	電気機器	6.0
2	オービック	情報・通信業	5.4
3	ドンキホーテホールディングス	小売業	5.3
4	日本航空	空運業	5.2
5	ローム	電気機器	5.1
6	日本オラクル	情報・通信業	4.7
7	小糸製作所	電気機器	4.3
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	4.3
9	ファナック	電気機器	4.3
10	SMC	機械	4.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

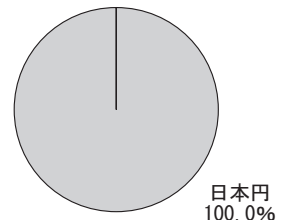
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。